

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋 山 正 法

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 新 田 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 新 田 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	95,010	95,102	97,116	191,324	193,984
経常利益 (百万円)	8,352	7,741	6,857	16,006	16,361
中間(当期)純利益 (百万円)	4,503	3,869	3,818	7,629	8,762
純資産額 (百万円)	98,280	103,806	109,922	99,968	107,964
総資産額 (百万円)	148,806	154,212	160,809	148,989	158,077
1株当たり純資産額 (円)	857.93	908.73	963.56	871.54	944.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.28	33.85	33.45	65.45	75.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			33.44		
自己資本比率 (%)	66.0	67.3	68.3	67.1	68.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,177	4,340	5,430	10,669	13,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,321	2,628	1,613	11,890	6,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,189	1,780	932	3,292	3,187
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,014	19,770	26,793	19,836	23,908
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	6,366 〔1,076〕	6,258 〔947〕	6,121 〔1,384〕	6,342 〔1,106〕	6,115 〔1,185〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各中間連結会計期間及び連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	89,230	89,241	91,381	179,341	182,903
経常利益 (百万円)	9,059	8,310	7,312	16,191	16,200
中間(当期)純利益 (百万円)	5,683	4,830	4,605	8,561	9,453
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	95,467	101,756	108,547	96,897	105,788
総資産額 (百万円)	139,919	145,584	151,859	140,191	149,995
1株当たり純資産額 (円)	833.38	890.78	951.50	845.19	925.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.58	42.25	40.34	74.05	82.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			40.34		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	11.50	11.50	11.50	23.00	23.00
自己資本比率 (%)	68.2	69.9	71.5	69.1	70.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,812 〔471〕	2,705 〔404〕	2,623 〔371〕	2,753 〔467〕	2,609 〔393〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各中間会計期間及び事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に持分法適用会社であったグラフィック・プレス・グループ社の株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	4,073 (1,366)
その他の事業	1,966 (18)
全社(共通)	82 ()
合計	6,121 (1,384)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	2,623 (371)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員で外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられた製造業を中心に回復基調を維持し、雇用環境の改善や個人消費の拡大などもあり、堅調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少と調達手段の変化による価格下落などにより、厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで当社は、紙媒体や電子媒体のさらなる開発改良と、システムや企画分野における独自のソリューション機能の強化につとめ、情報管理の総合的なサービス体制の充実をはかりました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、需要創造型の販売活動を推進するとともに、事業全般にわたる効率化・合理化を積極的に推進して企業体質の強化につとめました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は971億円と前年同期に比べ2.1%増加いたしました。経常利益は11.4%減の68億円、中間純利益は1.3%減の38億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業	売上高	758億円 (1.5%増)	営業利益	66億円 (19.6%減)
------	-----	---------------	------	---------------

ビジネスフォームでは、環境面に対応した物流関連フォームや個人情報保護に配慮したラベルなどが増加したものの、企業のシステム統廃合や合理化による需要減退と、競争激化や帳票の簡素化などによる製品価格の下落により、前年を下回りました。

D P Sでは、金融機関をはじめとする総合通知業務やプリント業務の一括アウトソーシング、1枚ごとに絵柄の異なるパーソナルなダイレクトメールやパンフレットなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

その他の事業	売上高	213億円 (4.2%増)	営業利益	7億円 (42.5%増)
--------	-----	---------------	------	--------------

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品や文具など取扱品種の拡充と、ウェブ活用による販路拡大により、順調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましても、景気回復にともなう設備投資の増加により順調に推移いたしました。

以上の結果、その他事業全体では順調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億円増加し267億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ10億円(25.1%)増加し54億円となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益67億円、減価償却費23億円、法人税等の支払額33億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ10億円(38.6%)減少し16億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ8億円(47.7%)減少し9億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	73,200	101.1
合計	73,200	101.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	74,844	102.1	8,797	142.9
合計	74,844	102.1	8,797	142.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	18,791	102.6
合計	18,791	102.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	75,808	101.5
その他の事業	21,308	104.2
合計	97,116	102.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。
(2) 当中間連結会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約、または重要な契約の変更はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、コアビジネスである紙媒体のビジネスフォームを基に、紙媒体と電子技術を融合したDPS（データ・プリント・サービス）、DOD（デジタル・プリントオンデマンド）、IC関連（フォーム、タグ等）、並びにIT技術に基づくIMS（情報管理サービス）へと事業領域を広げ、これらの事業領域及び新分野に対し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発研究本部と各事業部開発部門を中心に推進しており、当中間連結会計期間における開発人員は138名で研究開発費は、808百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹した密着サービスのなかから、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は以下の通りであります。

フォーム分野では、隠蔽ハガキ「POSTEX」の全品種に耐水再生紙を標準品としてラインアップし、品質を全面的に向上させ販売を開始いたしました。この「POSTEX」は当社推奨の接着力で接着した場合、24時間浸水しても剥離時に紙破れをおこしません。更に使用する紙に最大70%の再生パルプを使い、耐水性を持たせながら使用後に再々生が可能なような工夫も施した環境配慮型の製品となっております。

エコロジー技術では、大豆を原料にした人体や大気に影響のない大豆油UVプロセスインキを開発し、全工場の印刷用インキを石油系樹脂インキから大豆製に順次切替えております。このインキは、アメリカ大豆油協会で認証されたものであり「SOYシール」の表示が可能となります。

セキュリティ技術では、偽造品防止として利用可能なDNAラベルを商品化いたしました。この商品は、人工的にDNAを複製し、インクに溶かし込んでラベルに印刷する仕組みで、不正表示や偽造品の生産・流通を抑制する効果があり、識別機能に限定した利用であれば、ICタグに比べて大幅にコストを抑制できるメリットがあります。

その他、青果物の生産・卸・小売と一貫した流通段階での利用によって、品名・栽培方法・大きさ等の情報が1個単位で把握可能となるバーコードラベル「フレッシュダイレクトラベル」を開発・製品化いたしました。特に、米国FAD規格に準じた粘着剤を使用したラベルは日本初であり、青果物に直接貼るため高い安全性を保持しております。

IC分野では、極めて紙に近い、薄くて柔軟な音声録音再生デバイス「Audio Paper」が完成いたしました。ICカードの基盤製造技術を活用して凹凸感を抑え、また折り曲げても壊れない耐久性を備えているため、企業や個人の肉声入りメッセージカードとしてそのまま郵送することも可能で、放送メディアや展示会への発表以来大変多くの反響を得ております。

また、非接触ICカード（Felica）を使ったマンションセキュリティシステムを開発いたしました。偽造・変造がしにくいFelica技術を鍵の開閉に採用し、高い防犯・安全性を実現する他、電子マネー「Edy」や「おサイフケータイ」と連動することにより、共用施設の予約や使用、料金精算を24時間利用可能といたしました。

その他、非接触ICカードを利用した後払い精算システムをマイクロソフト(株)と共同開発し、商店街テーマパーク「道頓堀極楽商店街」へ導入いたしました。

当事業の研究開発費の金額は、756百万円であります。

その他の事業

フォーム処理機関連では、プリンタメーカーと協業しプリンタの周辺機器やアプリケーションの開発、シーリングマシンのモデルチェンジを行うとともに、帳票、チラシの丁合・ラッピングを行う大型システムの設計・製造を行っております。

システム機器関連では、イメージファイリングシステムやOCRシステムのアプリケーション開発、Web対応システムの構築などを行っております。

環境関連として各種容器回収機や紙片処理装置の設計・製造、セキュリティ関連として各種シュレッダーやデータ漏洩防止装置の企画・開発にも取り組んでおります。

なお、当事業の研究開発費の金額は、52百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画されていた、トッパン・フォームズ(株)日野工場の加工機につきましては、新設予定台数を2台から4台に、完成予定年月を平成16年8月から平成17年2月に変更いたしました。この変更に伴い投資予定額は454百万円から689百万円に増加しております。

また、トッパン・フォームズ(株)開発研究本部の加工機につきましては、完成予定年月を平成16年8月から平成17年2月に変更いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
浜松トッパン・フォームズ(株)	静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷設備	241	平成16年7月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	115,000,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社において標 準となる株式
計	115,000,000	同左		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

	株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)	
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	1,510個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	151,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り2,131円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	1 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱 (取締役の退任時) 退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。 (従業員の退職時) 定年または会社都合退職の場合、1年間は与えられた権利を行使することができる。 (当該対象者の死亡時) 死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年を限りに権利の行使ができる。 2 新株予約権の譲渡、質入は認めない。 3 その他、権利行使の条件は新株予約権付与契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	

	株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）	
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	1,280個（注）1	1,230個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株	123,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1,255円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,255円 資本組入額 628円	同左
新株予約権の行使の条件	1 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び 死亡後の取扱 (取締役の退任時) 退任後1年間は与えられた権利を行使する ことができる。 (従業員の退職時) 定年または会社都合退職の場合、1年間は 与えられた権利を行使することができる。 (当該対象者の死亡時) 死亡と同時に与えられた権利は失効するも のとする。ただし業務災害による死亡の場 合、相続人が1年を限りに権利の行使ができ る。 2 新株予約権の譲渡、質入は認めない。 3 その他、権利行使の条件は新株予約権付与 契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を 要する。	同左

	株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）	
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数	1,820個（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	182,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1,575円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,575円 資本組入額 788円	同左
新株予約権の行使の条件	1 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び 死亡後の取扱 (取締役の退任時) 退任後1年間は与えられた権利を行使する ことができる。 (従業員の退職時) 定年または会社都合退職の場合、1年間は 与えられた権利を行使することができる。 (当該対象者の死亡時) 死亡と同時に与えられた権利は失効するも のとする。ただし業務災害による死亡の場 合、相続人が1年を限りに権利の行使ができ る。 2 新株予約権の譲渡、質入は認めない。 3 その他、権利行使の条件は新株予約権付与 契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を 要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		115,000,000		11,750		9,270

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	67,419	58.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	5,577	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	4,365	3.8
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	3,042	2.7
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,878	2.5
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	1,709	1.5
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9	1,605	1.4
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,257	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,223	1.1
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インター ナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3)	979	0.9
計		90,057	78.3

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 5,577千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,365千株

野村信託銀行(株) 3,042千株

資産管理サービス信託銀行(株) 2,878千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920,100		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,079,700	1,140,797	同上
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,140,797	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ 株式会社	東京都港区東新橋1-7-3	920,100		920,100	0.8
計		920,100		920,100	0.8

(注) 上記の他、単元未満株式の買取により自己株式80株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	1,575	1,512	1,510	1,533	1,442	1,379
最低(円)	1,459	1,320	1,450	1,379	1,303	1,307

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		16,850		23,353		21,188	
2		36,256		37,039		37,118	
3		3,020		3,440		2,819	
4		13,098		12,886		12,484	
5		1,457		1,608		907	
6		2,007		2,049		1,724	
7		1,957		1,621		1,683	
8		250		201		180	
		74,396	48.2	81,796	50.9	77,746	49.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		41,138		41,157		41,120	
		15,658	25,480	16,731	24,425	16,108	25,011
(2)		57,095		57,394		57,739	
		44,063	13,032	44,574	12,820	44,499	13,240
(3)		10,121		10,306		10,207	
		8,484	1,637	8,728	1,578	8,542	1,665
(4)			17,582		18,160		18,162
(5)			506		887		692
		58,239	37.8	57,872	36.0	58,772	37.2
2 無形固定資産							
(1)		1,441		1,379		1,394	
		1,441	0.9	1,379	0.8	1,394	0.9
3 投資その他の資産							
(1)		10,744		11,287		11,596	
(2)		10		4		7	
(3)		119		129		147	
(4)		2,387		2,150		2,177	
(5)		4,330		4,121		4,268	
(6)		1,579		914		853	
(7)		1,101		1,214		1,175	
(8)		138		62		64	
		20,134	13.1	19,760	12.3	20,163	12.7
		79,815	51.8	79,012	49.1	80,330	50.8
		154,212	100.0	160,809	100.0	158,077	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		30,232		30,858		31,920		
2		883		1,739		1,021		
3		3,580		3,345		3,296		
4		281		641		324		
5		2,949		3,162		2,606		
6		3,934		3,886		3,374		
7		2,922		1,581		1,488		
8		2,567		2,534		2,915		
		47,351	30.7	47,751	29.7	46,946	29.7	
流動負債合計								
固定負債								
1		395		22		76		
2		152		206		369		
3		1,579		2,312		1,988		
4		472		387		526		
5		103		99		83		
		2,703	1.8	3,027	1.9	3,043	1.9	
		50,055	32.5	50,779	31.6	49,990	31.6	
負債合計								
(少数株主持分)								
		350	0.2	107	0.1	121	0.1	
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		11,750	7.6	11,750	7.3	11,750	7.4	
資本剰余金								
		9,270	6.0	9,270	5.8	9,270	5.9	
利益剰余金								
		83,454	54.1	89,401	55.6	87,034	55.1	
その他有価証券 評価差額金								
		1,333	0.9	1,836	1.1	2,058	1.3	
為替換算調整勘定								
		614	0.4	728	0.5	760	0.5	
自己株式								
		1,386	0.9	1,606	1.0	1,386	0.9	
		103,806	67.3	109,922	68.3	107,964	68.3	
資本合計								
		154,212	100.0	160,809	100.0	158,077	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		95,102	100.0	97,116	100.0	193,984	100.0
売上原価		71,014	74.7	73,491	75.7	144,852	74.7
売上総利益		24,088	25.3	23,625	24.3	49,132	25.3
販売費及び一般管理費	1	16,680	17.5	17,214	17.7	33,365	17.2
営業利益		7,407	7.8	6,411	6.6	15,766	8.1
営業外収益							
1 受取利息		1		1		17	
2 受取配当金		80		90		102	
3 積立保険返戻益		11		11		42	
4 持分法による投資利益		31		27		47	
5 特許料収入		251		236		426	
6 その他		84	0.4	142	0.5	264	0.5
営業外費用							
1 支払利息		29		15		53	
2 貸倒引当金繰入額		34		5		55	
3 為替差損		40		2		135	
4 事故関係費				27			
5 その他		23	0.1	11	0.1	61	0.2
経常利益		7,741	8.1	6,857	7.1	16,361	8.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	12		27		81	
2 投資有価証券売却益				13		688	
3 その他		12	0.0	4	0.0	14	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3			0			
2 固定資産除却損	4	152		69		208	
3 投資有価証券評価損		1		51		111	
4 会員権評価損		2		41		29	
5 事業拠点統合費用		446					
6 構造改善費用	5					982	
7 その他		5	0.6	10	0.2	2	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		7,145	7.5	6,729	6.9	15,812	8.1
法人税、住民税及び 事業税		3,859		3,292		6,897	
法人税等調整額		548	3.4	383	3.0	180	3.6
少数株主利益(損失)		34	0.0	1	0.0	27	0.0
中間(当期)純利益		3,869	4.1	3,818	3.9	8,762	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,270		9,270		9,270
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,270		9,270		9,270
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			81,032		87,034		81,032
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,869	3,869	3,818	3,818	8,762	8,762
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,317		1,313		2,631	
2 役員賞与		129		123		129	
3 自己株式処分差損			1,447	14	1,451		2,760
利益剰余金 中間期末(期末)残高			83,454		89,401		87,034

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		7,145	6,729	15,812
2		2,409	2,392	5,032
3		3	19	126
4		84	91	119
5		29	15	53
6		11	11	42
7		31	27	47
8		1	51	111
9			13	688
10		2	41	29
11			0	
12		152	69	208
13		12	27	81
14		446		
15				982
16		211	512	333
17		510	324	918
18		130	124	130
19		511	89	1,488
20		265	396	255
21		520	1,069	1,298
22		11	316	55
23		1,394	89	1,446
小計		7,961	8,713	20,253
24		94	104	148
25		22	13	43
26		3,693	3,373	7,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,340	5,430	13,350

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出				99
2 有価証券の売却による収入			100	100
3 有形固定資産の取得による支出		3,967	1,948	8,180
4 有形固定資産の売却による収入		14	86	153
5 投資有価証券の取得による支出		359	219	1,086
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		0	169	1,379
7 貸付金の回収による収入		14	14	21
8 その他の投資活動による支出		533	352	1,920
9 その他の投資活動による収入		2,202	537	3,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,628	1,613	6,080
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		5	679	78
2 ファイナンス・リース 債務返済による支出		28	27	51
3 長期借入金の返済による支出		17	23	15
4 自己株式の取得による支出		384	270	384
5 自己株式の売却による収入			36	
6 配当金支払額		1,316	1,313	2,629
7 少数株主への配当金支払額		29	14	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,780	932	3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	14
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		69	2,885	4,067
現金及び現金同等物の期首残高		19,836	23,908	19,836
連結会社増加による現金及び現金同等物の 増加額		4		4
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	19,770	26,793	23,908

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間において新規に設立したトッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社及び増資に伴い新しく事業を開始したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当中間連結会計期間において新規に設立した北京トッパン・フォームズ社及び新規に株式を取得したメディエイト(株)を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 8社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当中間連結会計期間において、株式の売却に伴いグラフィック・プレス・グループ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において新規に設立したトッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社及び増資に伴い新しく事業を開始したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に設立した北京トッパン・フォームズ社及び新規に株式を取得した(株)ティエフメディエイトを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左 b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左 b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては「為替差益」を営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その額は19百万円であります。</p> <p>営業外費用の「事故関係費」は、営業外費用の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれる「事故関係費」は4百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は、前中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は206百万円でありませ</p>	<p>営業外費用の「事故関係費」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては「事故関係費」を営業外費用の「その他」に含めて表示しており、その額は4百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 保証債務 従業員住宅借入金保証 21百万円	1 保証債務 従業員住宅借入金保証 19百万円	1 保証債務 従業員住宅借入金保証 20百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 2,591百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 5,106 退職給付費用 502 賞与引当金繰入額 1,405 役員退職慰労引当金繰入額 62 減価償却費 516 賃貸料 1,345 研究開発費 1,085	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 2,657百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 5,197 退職給付費用 428 賞与引当金繰入額 1,563 役員退職慰労引当金繰入額 43 減価償却費 565 賃貸料 1,194 研究開発費 808	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 5,335百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 11,593 退職給付費用 982 賞与引当金繰入額 1,041 役員退職慰労引当金繰入額 104 減価償却費 1,077 賃貸料 2,445 研究開発費 2,264
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 12百万円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 計 27	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 21 工具器具備品 0 計 81
3	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0 計 0	3
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 67百万円 機械装置及び運搬具 51 工具器具備品 33 計 152	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 63 工具器具備品 0 計 69	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 84百万円 機械装置及び運搬具 84 工具器具備品 40 計 208
5	5	5 構造改善費用の内訳 特別退職金 531百万円 事業拠点統合 450 計 982

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,850百万円 有価証券勘定 2,920 現金及び現金同等物 19,770	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,353百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 26,793	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,188百万円 有価証券勘定 2,720 現金及び現金同等物 23,908

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,629</td> <td>1,704</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,571</td> <td>5,486</td> <td>2,084</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,201</td> <td>7,191</td> <td>3,009</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>179</td> <td>148</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,380</td> <td>7,339</td> <td>3,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,629	1,704	925	工具器具備品	7,571	5,486	2,084	小計	10,201	7,191	3,009	(無形固定資産)				借地権その他	179	148	31	合計	10,380	7,339	3,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,880</td> <td>1,908</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,389</td> <td>5,679</td> <td>1,709</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,270</td> <td>7,588</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>180</td> <td>155</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,451</td> <td>7,743</td> <td>2,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,880	1,908	972	工具器具備品	7,389	5,679	1,709	小計	10,270	7,588	2,682	(無形固定資産)				借地権その他	180	155	25	合計	10,451	7,743	2,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,816</td> <td>1,960</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,407</td> <td>5,563</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,223</td> <td>7,524</td> <td>2,699</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>202</td> <td>165</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,425</td> <td>7,690</td> <td>2,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,816	1,960	855	工具器具備品	7,407	5,563	1,843	小計	10,223	7,524	2,699	(無形固定資産)				借地権その他	202	165	36	合計	10,425	7,690	2,735
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,629	1,704	925																																																																																															
工具器具備品	7,571	5,486	2,084																																																																																															
小計	10,201	7,191	3,009																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
借地権その他	179	148	31																																																																																															
合計	10,380	7,339	3,040																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,880	1,908	972																																																																																															
工具器具備品	7,389	5,679	1,709																																																																																															
小計	10,270	7,588	2,682																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
借地権その他	180	155	25																																																																																															
合計	10,451	7,743	2,707																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,816	1,960	855																																																																																															
工具器具備品	7,407	5,563	1,843																																																																																															
小計	10,223	7,524	2,699																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
借地権その他	202	165	36																																																																																															
合計	10,425	7,690	2,735																																																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,786百万円 1年超 3,287 合計 5,073	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,791百万円 1年超 2,865 合計 4,656	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,720百万円 1年超 2,909 合計 4,629																																																																																																
(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 1,051百万円 減価償却費相当額 830 支払利息相当額 111	(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 1,049百万円 減価償却費相当額 695 支払利息相当額 93	(3) 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 2,063百万円 減価償却費相当額 1,632 支払利息相当額 209																																																																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左																																																																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 456百万円 1年超 2,426 合計 2,882	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 469百万円 1年超 1,971 合計 2,440	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 393百万円 1年超 2,091 合計 2,484																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	100	100	
	社債			
その他				
合計		100	100	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,520	6,087	2,567
	その他	78	85	7
	小計	3,598	6,173	2,574
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,706	1,457	248
	その他	779	697	82
	小計	2,486	2,155	331
合計		6,084	8,328	2,243

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,734
その他	2,920
合計	4,654

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	107	107	
	社債			
その他				
合計		107	107	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,847	7,082	3,235
	その他	125	136	11
	小計	3,972	7,218	3,246
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	765	626	138
	その他	835	759	75
	小計	1,600	1,386	213
合計		5,572	8,605	3,033

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,863
その他	3,440
合計	5,303

[次へ](#)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,722	7,375	3,653
	その他	128	145	17
	小計	3,851	7,521	3,670
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	931	770	161
	その他	924	869	54
	小計	1,856	1,640	216
合計		5,707	9,161	3,454

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,813
その他	2,819
合計	4,633

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,651	20,451	95,102		95,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	715	838	(838)	
計	74,775	21,166	95,941	(838)	95,102
営業費用	66,463	20,668	87,131	562	87,694
営業利益	8,311	497	8,809	(1,401)	7,407

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,401百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,808	21,308	97,116		97,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	827	1,006	(1,006)	
計	75,987	22,136	98,123	(1,006)	97,116
営業費用	69,302	21,426	90,728	(23)	90,705
営業利益	6,685	709	7,394	(983)	6,411

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は983百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,446	43,538	193,984		193,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	1,601	1,890	(1,890)	
計	150,735	45,139	195,875	(1,890)	193,984
営業費用	133,660	44,079	177,739	478	178,218
営業利益	17,074	1,060	18,135	(2,369)	15,766

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,369百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 908円73銭 1株当たり中間純利益 33円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当中間連結会計期間の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。	1株当たり純資産額 963円56銭 1株当たり中間純利益 33円45銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 33円44銭	1株当たり純資産額 944円05銭 1株当たり当期純利益 75円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,869	3,818	8,762
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金			123
普通株式に帰属しない金額 (百万円)			123
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,869	3,818	8,639
普通株式の期中平均株式数 (千株)	114,315	114,151	114,273
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株) 新株予約権		17	
普通株式増加数 (千株)		17	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,080個、株式数308千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,330個、株式数333千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,080個、株式数308千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,254		21,710		19,922	
2 受取手形		6,777		5,495		5,394	
3 売掛金		27,337		29,617		29,811	
4 有価証券		3,020		3,440		2,819	
5 たな卸資産		11,098		10,815		10,541	
6 繰延税金資産		1,220		1,196		963	
7 その他		3,536		2,980		2,668	
8 貸倒引当金		105		99		99	
流動資産合計		68,139	46.8	75,156	49.5	72,022	48.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	23,480		22,720		23,233	
(2) 機械及び装置	1	12,171		12,078		12,451	
(3) 土地		17,518		18,103		18,104	
(4) 建設仮勘定		502		880		686	
(5) その他	1	1,891		1,816		1,919	
有形固定資産合計		55,565	38.2	55,598	36.6	56,395	37.6
2 無形固定資産		1,396	0.9	1,326	0.9	1,340	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,054		10,555		10,958	
(2) 繰延税金資産		1,050		70			
(3) その他		9,515		9,213		9,344	
(4) 貸倒引当金		138		62		64	
投資その他の資産合計		20,483	14.1	19,777	13.0	20,238	13.5
固定資産合計		77,445	53.2	76,703	50.5	77,973	52.0
資産合計		145,584	100.0	151,859	100.0	149,995	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		10,581		8,239		9,347		
2		21,048		23,821		24,330		
3		2,994		2,803		2,681		
4		2,026		2,077		1,821		
5		2,189		2,163		1,697		
6		4,248		3,082		3,205		
		43,088	29.6	42,188	27.8	43,084	28.7	
流動負債合計								
固定負債								
1		388		282		422		
2		351		841		630		
3						70		
		739	0.5	1,124	0.7	1,123	0.8	
		43,828	30.1	43,312	28.5	44,207	29.5	
固定負債合計								
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		11,750	8.1	11,750	7.7	11,750	7.8	
資本剰余金								
1		9,270		9,270		9,270		
		9,270	6.4	9,270	6.1	9,270	6.2	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		2,619		2,619		2,619		1.7
2		71,695		78,195		71,695		47.8
3		6,473		6,485		9,782		6.5
		80,788	55.5	87,300	57.5	84,097	56.0	
利益剰余金合計								
その他有価証券評価 差額金								
		1,334	0.9	1,833	1.2	2,056	1.4	
自己株式								
		1,386	1.0	1,606	1.0	1,386	0.9	
		101,756	69.9	108,547	71.5	105,788	70.5	
資本合計								
		145,584	100.0	151,859	100.0	149,995	100.0	
負債資本合計								

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		89,241	100.0	91,381	100.0	182,903	100.0			
売上原価		66,897	75.0	69,563	76.1	137,364	75.1			
売上総利益		22,344	25.0	21,817	23.9	45,538	24.9			
販売費及び一般管理費		15,759	17.6	16,212	17.8	31,427	17.2			
営業利益		6,585	7.4	5,604	6.1	14,111	7.7			
営業外収益	1	2,649	2.9	2,570	2.8	3,950	2.2			
営業外費用	2	923	1.0	862	0.9	1,861	1.0			
経常利益		8,310	9.3	7,312	8.0	16,200	8.9			
特別利益		0	0.0	10	0.0	704	0.3			
特別損失	3	561	0.6	167	0.2	1,126	0.6			
税引前中間(当期)純利益		7,750	8.7	7,155	7.8	15,778	8.6			
法人税、住民税及び事業税		3,270		2,770		5,800				
法人税等調整額		349	2,921	3.3	220	2,549	2.8	525	6,325	3.4
中間(当期)純利益		4,830	5.4	4,605	5.0	9,453	5.2			
前期繰越利益		1,643		1,894		1,643				
自己株式処分差損				14						
中間配当額						1,313				
中間(当期)未処分利益		6,473		6,485		9,782				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 総平均法による原価法 其他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> b 時価のないのもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないのもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> b 時価のないのもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,139百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,579百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,690百万円
2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 86百万円 (6百万香港ドル)	2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 85百万円 (6百万香港ドル)	2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 81百万円 (6百万香港ドル)
(2) 従業員住宅借入金保証 21	(2) 従業員住宅借入金保証 19	(2) 従業員住宅借入金保証 20
計 107	計 105	計 101

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 1,466 設備賃貸料 849 特許料収入 251	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 1,327 設備賃貸料 887 特許料収入 236	1 営業外収益の主要項目 受取利息 19百万円 受取配当金 1,508 設備賃貸料 1,754 特許料収入 426
2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 787百万円	2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 815百万円	2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 1,630百万円
3 特別損失の主要項目 建物除却損 56百万円 機械及び装置除却損 46 工具器具備品除却損 31 投資有価証券評価損 1 事業拠点統合費用 413	3 特別損失の主要項目 建物除却損 1百万円 機械及び装置除却損 60 投資有価証券評価損 51 会員権評価損 41	3 特別損失の主要項目 建物除却損 69百万円 機械及び装置除却損 73 投資有価証券評価損 111 構造改善費用 796
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,118百万円 無形固定資産 98	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,106百万円 無形固定資産 107	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,457百万円 無形固定資産 212

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,533</td> <td>1,647</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,299</td> <td>5,333</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,832</td> <td>6,981</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>154</td> <td>131</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,987</td> <td>7,113</td> <td>2,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,533	1,647	885	その他	7,299	5,333	1,965	小計	9,832	6,981	2,850	無形固定資産	154	131	22	合計	9,987	7,113	2,873	1年内	1,718百万円	1年超	3,153	合計	4,872	支払リース料	1,011百万円	減価償却費相当額	791	支払利息相当額	108	1年内	53百万円	1年超	89	合計	142	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,821</td> <td>1,871</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,059</td> <td>5,499</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,880</td> <td>7,370</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>156</td> <td>135</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,036</td> <td>7,506</td> <td>2,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,821	1,871	950	その他	7,059	5,499	1,559	小計	9,880	7,370	2,509	無形固定資産	156	135	21	合計	10,036	7,506	2,530	1年内	1,715百万円	1年超	2,707	合計	4,422	支払リース料	1,005百万円	減価償却費相当額	655	支払利息相当額	89	1年内	53百万円	1年超	36	合計	89	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,737</td> <td>1,908</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,036</td> <td>5,398</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,774</td> <td>7,307</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>177</td> <td>147</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,951</td> <td>7,454</td> <td>2,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,549</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,737	1,908	828	その他	7,036	5,398	1,638	小計	9,774	7,307	2,467	無形固定資産	177	147	30	合計	9,951	7,454	2,497	1年内	1,641百万円	1年超	2,730	合計	4,372	支払リース料	1,980百万円	減価償却費相当額	1,549	支払利息相当額	202	1年内	53百万円	1年超	62	合計	115
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,533	1,647	885																																																																																																																																									
その他	7,299	5,333	1,965																																																																																																																																									
小計	9,832	6,981	2,850																																																																																																																																									
無形固定資産	154	131	22																																																																																																																																									
合計	9,987	7,113	2,873																																																																																																																																									
1年内	1,718百万円																																																																																																																																											
1年超	3,153																																																																																																																																											
合計	4,872																																																																																																																																											
支払リース料	1,011百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	791																																																																																																																																											
支払利息相当額	108																																																																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																																																																											
1年超	89																																																																																																																																											
合計	142																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,821	1,871	950																																																																																																																																									
その他	7,059	5,499	1,559																																																																																																																																									
小計	9,880	7,370	2,509																																																																																																																																									
無形固定資産	156	135	21																																																																																																																																									
合計	10,036	7,506	2,530																																																																																																																																									
1年内	1,715百万円																																																																																																																																											
1年超	2,707																																																																																																																																											
合計	4,422																																																																																																																																											
支払リース料	1,005百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	655																																																																																																																																											
支払利息相当額	89																																																																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																																																																											
1年超	36																																																																																																																																											
合計	89																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,737	1,908	828																																																																																																																																									
その他	7,036	5,398	1,638																																																																																																																																									
小計	9,774	7,307	2,467																																																																																																																																									
無形固定資産	177	147	30																																																																																																																																									
合計	9,951	7,454	2,497																																																																																																																																									
1年内	1,641百万円																																																																																																																																											
1年超	2,730																																																																																																																																											
合計	4,372																																																																																																																																											
支払リース料	1,980百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,549																																																																																																																																											
支払利息相当額	202																																																																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																																																																											
1年超	62																																																																																																																																											
合計	115																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 890円78銭 1株当たり中間純利益 42円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当中間会計期間の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。	1株当たり純資産額 951円50銭 1株当たり中間純利益 40円34銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40円34銭	1株当たり純資産額 925円42銭 1株当たり当期純利益 82円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,830	4,605	9,453
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金			75
普通株式に帰属しない金額 (百万円)			75
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,830	4,605	9,378
普通株式の期中平均株式数 (千株)	114,315	114,151	114,273
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株) 新株予約権		17	
普通株式増加数 (千株)		17	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,080個、株式数308千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,330個、株式数333千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,080個、株式数308千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次の通り決議を行いました。

中間配当による配当金の総額	1,311百万円
1株当たりの金額	11円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 平成16年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月6日、平成16年5月14日、平成16年6月4日、平成16年7月5日、平成16年8月5日、
平成16年9月3日、平成16年10月4日、平成16年11月4日、平成16年12月3日、 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。